

自由論題報告

地方創生の方向性

濱田康行（はまなす財団）・金子 勇（神戸学院大学）

2013 年秋、突然として時の話題となった“地方創生”とはいかなる政策なのか。日本創成会議の議長である増田編（2014）は 2015 年にベストセラーとなり、その影響力は大きかった。日本の地方創生運動の主要因は、増田レポートによって醸成された「自分たちの町・村・地域が消滅するという恐怖心」と、その克服に使うと称して政府が配布した各種補助金だった。しかし私達のみとて、首尾よく進行しているとは思えないのだが、それはなぜか。では、地方創生を進めるにはどうしたらよいのか。以上が本報告のテーマである。

『商工金融』（2017 年 6 月）の論文とともにこの報告は濱田・金子の協働研究である。地方創生政策は「まち・ひと・しごと」の創生であるが、「しごと」は経済学の課題であり、「まち」と「ひと」は社会学の課題であるから、上に揚げたテーマを少しでも理論的に展開するとしたら、両分野の協働が有効であろうという判断から一連の研究がはじまった。

本報告書は、いわば中間報告であるが、金子からは社会学のコミュニティー研究分野の実証的蓄積から生まれた D L R 理論を紹介する。地方創生の研究にはもちろんミクロ事例の検証は欠かせないが、それらを束ねる理論の提示もそろそろ必要であろうと思われる。

濱田は「しごと」を創出する主体に注目した。仕事・職といえばそれを生み出すのはまず企業であるが、日本の地方の現状をみるにそれだけでは充分でない。創生にかかわる主体を公共部門とともに多様に展開する中間組織に求め、さらに組織レベルから人々のレベルに下降してアソシエーションと呼ぶ人々の集団にも一定の役割を認める。

地方創生はこれまで連綿と展開されてきた様々な地方政策とどう違うのか、その違いによって新たに求められるものは何か、も論じたい。

10月には総選挙があるかもしれない。日本の近未来に必要なのは増税でも憲法の改変でもなく、やりかけた地方創生を実のあるものにすることだ。私達はそう考えている。